

大蔵海岸整備事業会計

大 蔵 海 岸 整 備 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
土地造成事業収益	8,200,066,000	8,200,077,888	11,888	100.0
営業収益	8,199,996,000	8,199,996,492	492	100.0
営業外収益	70,000	81,396	11,396	116.3
土地造成事業費用	9,329,580,000	9,325,941,843	3,638,157	100.0
営業費用	9,247,980,000	9,245,274,920	2,705,080	100.0
営業外費用	54,600,000	54,384,560	215,440	99.6
特別損失	27,000,000	26,282,363	717,637	97.3

土地造成事業収益は、予算額 82 億 6 万 6,000 円に対し、決算額 82 億 7 万 7,888 円、執行率 100.0%で 1 万 1,888 円の増加となっている。

これは、営業外収益で、受取利息及び配当金が予算の見込みを上回ったことによる。

土地造成事業費用は、予算額 93 億 2,958 万円に対し、決算額 93 億 2,594 万 1,843 円、執行率 100.0%で 363 万 8,157 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、一般管理費の手数料及び委託料である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減 又は不用額	執行率
資本的収入	0	0	0	-
資本的支出	8,160,000,000	8,160,000,000	0	100.0
企業債償還金	8,160,000,000	8,160,000,000	0	100.0

資本的支出は、予算額 81 億 6,000 万円に対し、決算額も同額で、執行率は 100.0%となっている。支出の内容は、企業債の償還である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 81 億 6,000 万円は、当年度分損益勘定留保資金 81 億 6,000 万円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 41 億円と定めていたが、当年度における一時借入金の借入残高最高額は 40 億 6,000 万円となっており、予算で定められた限度額の範囲内で行われている。

2 業務状況について

当事業は、平成 8 年度以降、公園緑地用地、駐車場用地、民間施設用地等として、73,121.41 m²の造成用地をすでに売却処分されている。

また、残りの造成用地 42,855.89 m²（以下「民活施設用地」という。）を事業用定期借地として 4 事業者に賃貸し、4 事業者は、いずれも商業施設等を開業している。

しかしながら、土地造成費用を調達するために借り入れた企業債の償還終期は平成 30 年 3 月 30 日であり、償還期限が迫っていたことから、当該企業債の償還資金を調達するため、民活施設用地を民間事業者売却すると同時に、35 年間これを借り受ける条件付売却（以下「条件付売却」という。）を行い、企業債の償還資金を調達することを決定した。公募型プロポーザル方式により条件付売却の契約予定者を選定し、平成 29 年 10 月 31 日付けで民活施設用地の条件付売却を行い、その売却収入を原資として平成 29 年 11 月に企業債の償還を完了している。

なお、借り受けた民活施設用地の 4 事業者への転貸に係る経理につ

いては、一般会計に引き継がれ、4 事業者は、引き続き商業施設等を開業している。

一般会計に引き継がれた後において、平成 30 年 1 月 13 日に事業用定期借地権による土地貸付の契約（以下「賃貸借契約」という。）の満了を迎えた 1 区画において、現在契約している事業者との間で、月額賃料の値上げを行うとともに、現契約よりも長い期間で契約を更新している。また、2022 年（平成 34 年）5 月 24 日に契約を満了する 1 区画及び同年 9 月 24 日に契約を満了する 2 区画においても、現在契約している 3 事業者との間で、次の期間について、月額賃料の値上げを行う内容で、契約を更新している。

3 経営成績について（資料別表 大1 P40 参照）

損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	8,199,996,492	205,708,272	7,994,288,220	3,886.2
営業費用	9,245,274,920	5,386,722	9,239,888,198	171,530.8
営業損益	△ 1,045,278,428	200,321,550	△ 1,245,599,978	—
営業外収益	81,396	560,000	△ 478,604	△ 85.5
営業外費用	54,384,560	106,778,510	△ 52,393,950	△ 49.1
営業外損益	△ 54,303,164	△ 106,218,510	51,915,346	—
経常損益	△ 1,099,581,592	94,103,040	△ 1,193,684,632	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	26,282,363	0	26,282,363	—
特別損益	△ 26,282,363	0	△ 26,282,363	—
純 損 益	△ 1,125,863,955	94,103,040	△ 1,219,966,995	—

当年度は、営業損益で 10 億 4,527 万 8,428 円の損失、営業外損益で 5,430 万 3,164 円の損失が生じた結果、経常損益で 10 億 9,958 万 1,592 円の損失となっている。また、特別損益で 2,628 万 2,363 円の損失が生じた結果、純損益では 11 億 2,586 万 3,955 円の純損失を計上している。

前年度と比較すると、営業損益は、営業収益が 79 億 9,428 万 8,220 円（3,886.2％）増加したものの、営業費用が 92 億 3,988 万 8,198 円（171,530.8％）増加したため、前年度は 2 億 32 万 1,550 円の利益を計

上しているのに対し、当年度は 10 億 4,527 万 8,428 円の損失を計上している。

営業収益の増加は、平成 29 年 11 月に民活施設用地の賃貸に係る経理が一般会計に引き継がれたため、賃貸収入が 8,571 万 1,780 円減少したものの、民活施設用地の売却収入 80 億 8,000 万円を計上したことによる。

営業費用の増加は、民活施設用地の売却による土地売却原価 92 億 4,332 万 8,496 円を計上したことによる。

営業外損益は、営業外収益が 47 万 8,604 円(85.5%)減少したものの、営業外費用が 5,239 万 3,950 円(49.1%)減少したため、前年度に比べ 5,191 万 5,346 円損失が減少している。

営業外収益の減少は、前年度において、予備資金を有利な方法で運用するため地方公社債を保有していたことにより有価証券利息 56 万円を計上したが、当該有価証券を平成 29 年 3 月 30 日に売却したため、当年度は有価証券利息が発生しなかったことによる。

営業外費用の減少は、企業債を繰上償還するため一時借入金の借入れを行ったことにより、一時借入金利息 153 万 564 円を計上したものの、企業債の定期償還及び繰上償還を実施したことにより、企業債の支払利息が 5,392 万 4,514 円減少したことによる。

また、特別損益は、企業債の繰上償還の実施に伴い発生した補償金 2,628 万 2,363 円を特別損失に計上したため、同額の損失を計上している。

これらの結果、純損益は、前年度は 9,410 万 3,040 円の純利益を計上しているのに対し、当年度は 11 億 2,586 万 3,955 円の純損失を計上している。

4 財政状況について (資料別表 大3 P42・43 参照)

(1) 資産

資産合計は 2 億 5,637 万 125 円で、前年度末に比べ 93 億 381 万 7,981 円(97.3%)減少している。これは、主として民活施設用地の売却により、固定資産の土地で 92 億 4,332 万 8,496 円減少したことによる。

(2) 負債

負債合計は 2 億 1,170 万 8,272 円で、前年度末に比べ 81 億 7,795 万 4,026 円(97.5%)減少している。これは、主として企業債の全額を償還したことにより、企業債が流動負債で 8,000 万円、固定負債で 80 億 8,000 万円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資 本

- ア 資本金は 10 億 332 万 9,000 円で、前年度末に比べ 8,000 万円 (8.7%) 増加している。これは、前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 8,000 万円を、当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。
- イ 剰余金は前年度が 2 億 4,719 万 6,808 円であったのに対し、当年度は△9 億 5,866 万 7,147 円で、欠損金が発生している。これは、当年度に 11 億 2,586 万 3,955 円の純損失が発生したことによる。

5 企業債の償還状況について (資料別表 大4 P44 参照)

企業債については、前年度までにおいて、毎年度 8,000 万円ずつ元金の償還を行っており、当年度期首の未償還残高は 81 億 6,000 万円であった。当年度においては、平成 29 年 9 月に 4,000 万円の定期償還を行うとともに、一時借入れを行い、これを原資として 40 億 6,000 万円の繰上償還を行った。また、平成 29 年 11 月に民活施設用地の売却収入を原資として 40 億 6,000 万円の繰上償還を行い、企業債全額の償還を完了している。

6 キャッシュ・フローの状況について (資料別表 大2 P41 参照)

キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の 3 分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,099,510,515
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,160,000,000
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ)	△ 60,489,485
Ⅴ 資金期首残高	316,859,610
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ + Ⅴ)	256,370,125

当年度の大蔵海岸整備事業では、業務活動によるキャッシュ・フロー80 億 9,951 万 515 円をもって、財務活動によるキャッシュ・フロー

△81億6,000万円に充当し、不足する6,048万9,485円は、前年度からの繰越資金で調達している。

7 意見

以上が平成29年度大蔵海岸整備事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当事業は、大蔵海岸に約19haの埋立造成と護岸、砂浜等の海岸保全施設及び基盤施設の整備を行うことにより、台風や高波等の災害から地域を守る海岸保全機能の強化とあわせて、市民にコミュニティ活動の場を提供するとともに、緑豊かな海浜レクリエーション空間をつくりだすことを目的としている。

業務面では、平成29年10月まで民活施設用地は、当事業においてすべて4事業者に賃貸されてきたが、同月末、民活施設用地の条件付売却により、所有する全ての土地の売却を終えると同時に、その売却収入を原資として企業債全額を償還したことから、当事業は、当年度末で廃止することとなった。

条件付売却後の民活施設用地の借受け及び4事業者への転貸は一般会計に引き継がれており、引き続き4事業者はそれぞれ施設を開業している。

当年度における損益の状況は、事業収益が民活施設用地の売却収入及び土地賃貸収入等82億7万7,888円であったのに対し、事業費用が民活施設用地の売却に伴う土地売却原価及び支払利息等93億2,594万1,843円となったため、11億2,586万3,955円の純損失を計上している。

前年度からの繰越利益剰余金が8,719万6,808円、その他未処分利益剰余金変動額が8,000万円あることから、当年度末における未処理欠損金は9億5,866万7,147円となっているが、一般的な債務の返済のように現金支出を要するものではない。

財政状況については、資産合計は2億5,637万125円で、前年度末に比べ93億381万7,981円減少している。これは、主として民活施設用地の売却により、固定資産の土地で92億4,332万8,496円減少したことによる。負債合計は2億1,170万8,272円で、前年度末に比べ81億7,795万4,026円減少している。これは、主として企業債の定期償還及び繰上償還を実施したことにより、企業債が流動負債で

8,000万円、固定負債で80億8,000万円、それぞれ減少したことによる。資本合計は4,466万1,853円で、前年度末に比べ11億2,586万3,955円減少している。これは、当年度純損失11億2,586万3,955円を計上したことによる。

当年度末における資産2億5,637万125円は全て預金であり、その内訳は、民活施設用地を貸し付けている4事業者から預かっている保証金2億570万8,272円、出納取扱金融機関等から預かっている保証金600万円、当事業の純資産4,466万1,853円である。当事業の廃止により、当年度末における資産は、一般会計に引き継がれているが、その後においても、経理を明確に区分し、適正な管理を行われたい。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フロー80億9,951万515円をもって、財務活動によるキャッシュ・フロー△81億6,000万円に充当し、不足する6,048万9,485円は、前年度からの繰越資金で調達しており、当年度期首に比べ資金は減少したものの、キャッシュ・フローに問題はない。

当事業は、企業債の借入れにより調達した資金をもって土地を造成し、その土地の賃貸事業収入等を原資として企業債を償還するという財政構造であり、資金の大半を企業債に依っていたため、企業債の元利償還の負担が事業経営に大きな影響を与えていた。また、当年度期首における企業債の未償還残高は81億6,000万円で、その償還期限が平成30年3月30日であったことから、償還に係る資金調達が喫緊の課題であった。

このような中、将来にわたり賃貸方式により安定した事業運営を行うため、平成29年10月に民活施設用地の条件付売却を行い、その売却収入を原資として当年度において企業債全額を償還した。その後、民活施設用地を借り受け、4事業者への転貸を行っている。なお、経理については、大蔵海岸整備事業会計から一般会計に引き継がれた。

4事業者との賃貸借契約については、平成30年1月13日に契約の満了を迎えた1区画において、現在契約している事業者との間で、月額賃料の値上げを行うとともに、現契約よりも長い期間で契約を更新されている。また、2022年（平成34年）5月24日に契約を満了する1区画及び同年9月24日に契約を満了する2区画においても、現在契約している3事業者との間で、次の期間について、月額賃料の値上げ

を行う内容で、契約を更新されており、収入の増加及び安定した収入の確保に努められている。

一般会計においては、事業者への民活施設用地の転貸による収入が一定期間見込めるものの、今後 35 年間にわたり、民活施設用地の借受けに係るリース料を支払う予定であることから、将来にわたる市の負担は残ることになる。また、リース期間の終了時には、最終リース料として 35 億 6,380 万円を一括で支払い、民活施設用地を譲り受ける予定であることから、支払いに備え、財源を確保する必要がある。

本市においては、民活施設用地の条件付売却に伴う将来負担の低減等を図るため、明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金（以下「基金」という。）を設置されたところである。

今後においては、民活施設用地の賃貸収入から借受けに係るリース料を差し引いた剰余金については、確実に基金へ積立てられ、民活施設用地の借受けに係る将来負担に備えられたい。

大蔵海岸は、明石海峡大橋を望む絶景と相まって、市民の憩いの場として広く市民に愛されており、商業、スポーツ等の多様な機能をあわせもつ海浜レクリエーションゾーンとして定着している。

しかし、民活施設用地に係る事業については、将来の社会経済情勢が不透明な中、借受けに係るリース料の支払い期間が 35 年の長期にわたることとなる。今後においては、社会経済情勢や民活施設用地における企業ニーズなどについて、鋭意情報収集を図られながら、収支の安定を維持するための対応が必要となった場合には、早期に方策を検討され、適時適切に対応されたい。

引き続き大蔵海岸全体のさらなる魅力の増進が図られるとともに、長期的な展望に立ち、将来的に市の財政運営に影響を与えることがないよう安定した事業運営を行われ、魅力ある海浜レクリエーション拠点として、大蔵海岸が明石の賑わいづくりに大きく寄与されることを強く望むものである。

資 料 目 次

(資料別表 大1)	比較損益計算書	40
(資料別表 大2)	キャッシュ・フロー計算書	41
(資料別表 大3)	比較貸借対照表	42
(資料別表 大4)	企業債の償還状況	44

(資料別表 大1)

比較損益計算書

(単位:円)

区分	科目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		前年度 比較増減 金額		
		金額	%	金額	%	金額	%			
経常	営業 収益	(1) 土地売却収益	0	0.0	0	0.0	8,080,000,000	98.5	8,080,000,000	
		(2) その他営業収益	205,708,272	100.0	205,708,272	100.0	119,996,492	1.5	△ 85,711,780	
		計	205,708,272	100.0	205,708,272	100.0	8,199,996,492	100.0	7,994,288,220	
	営業 費用	(1) 土地売却原価	0	0.0	0	0.0	9,243,328,496	112.7	9,243,328,496	
		(2) 一般管理費	5,870,447	2.9	5,386,722	2.6	1,946,424	0.0	△ 3,440,298	
		計	5,870,447	2.9	5,386,722	2.6	9,245,274,920	112.7	9,239,888,198	
	営業損益		199,837,825	97.1	200,321,550	97.4	△ 1,045,278,428	△ 12.7	△ 1,245,599,978	
	損益	営業 外 収益	(1) 受取利息及び 配当金	142,436	0.1	560,000	0.3	81,396	0.0	△ 478,604
			(2) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
			計	142,436	0.1	560,000	0.3	81,396	0.0	△ 478,604
営業 外 費用		(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	108,112,388	52.6	106,778,510	51.9	54,384,560	0.7	△ 52,393,950	
		(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	108,112,388	52.6	106,778,510	51.9	54,384,560	0.7	△ 52,393,950	
営業外損益		△ 107,969,952	△ 52.5	△ 106,218,510	△ 51.6	△ 54,303,164	△ 0.7	51,915,346		
経常損益		91,867,873	44.7	94,103,040	45.7	△ 1,099,581,592	△ 13.4	△ 1,193,684,632		
特別 損益	特別 損失	(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	26,282,363	0.3	26,282,363	
		計	0	0.0	0	0.0	26,282,363	0.3	26,282,363	
当年度純損益		91,867,873	44.7	94,103,040	45.7	△ 1,125,863,955	△ 13.7	△ 1,219,966,995		
前年度繰越利益剰余金		61,225,895	29.8	73,093,768	35.5	87,196,808	1.1	14,103,040		
その他未処分利益 剰余金変動額		80,000,000	38.9	80,000,000	38.9	80,000,000	1.0	0		
当年度未処分利益剰余金		233,093,768	113.3	247,196,808	120.2	△ 958,667,147	△ 11.7	△ 1,205,863,955		

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

(資料別表 大2)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	営業収入	205,708,272	205,708,272	8,182,854,136	7,977,145,864
	負担金支出	△ 809,404	△ 808,825	△ 1,607,961	△ 799,136
	その他の営業支出	△ 93,622	△ 9,551,152	△ 27,432,496	△ 17,881,344
	小 計	204,805,246	195,348,295	8,153,813,679	7,958,465,384
	利息の受取額	142,436	560,000	81,396	△ 478,604
	利息の支払額	△ 108,112,388	△ 106,778,510	△ 54,384,560	52,393,950
	業務活動によるキャッシュ・フロー	96,835,294	89,129,785	8,099,510,515	8,010,380,730
II 投 資 活 動	有価証券の売却による収入	0	280,000,000	0	△ 280,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 280,000,000	0	0	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,000,000	280,000,000	0	△ 280,000,000
III 財 務 活 動	企業債借入れによる収入	0	0	0	0
	企業債借入金返済による支出	△ 80,000,000	△ 80,000,000	△ 8,160,000,000	△ 8,080,000,000
	一時借入れによる収入	0	0	4,060,000,000	4,060,000,000
	一時借入れによる支出	0	0	△ 4,060,000,000	△ 4,060,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,000,000	△ 80,000,000	△ 8,160,000,000	△ 8,080,000,000
IV	資金増加額(又は減少額)(I + II + III)	△ 263,164,706	289,129,785	△ 60,489,485	△ 349,619,270
V	資金期首残高	290,894,531	27,729,825	316,859,610	289,129,785
VI	資金期末残高(IV + V)	27,729,825	316,859,610	256,370,125	△ 60,489,485

(注) 直接法により作成している。

(資料別表 大3)

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	平成 27 年度 末		平成 28 年度 末		平成 29 年度 末		前年度 比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産	(1) 有 形 固 定 資 産	9,243,328,496	96.8	9,243,328,496	96.7	0	0.0	△ 9,243,328,496
	イ 土 地	9,243,328,496		9,243,328,496		0		△ 9,243,328,496
	(2) 投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	イ その他投資	0		0		0		0
	計	9,243,328,496	96.8	9,243,328,496	96.7	0	0.0	△ 9,243,328,496
土 地 造 成	(1) 造 成 土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	イ 完 成 土 地	0		0		0		0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
の 流 動 資 産	(1) 現 金 及 び 預 金	27,729,825	0.3	316,859,610	3.3	256,370,125	100.0	△ 60,489,485
	(2) 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	(3) 有 価 証 券	280,000,000	2.9	0	0.0	0	0.0	0
	(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	307,729,825	3.2	316,859,610	3.3	256,370,125	100.0	△ 60,489,485
資 産 合 計		9,551,058,321	100.0	9,560,188,106	100.0	256,370,125	100.0	△ 9,303,817,981

(注) 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

(単位:円)

区分	科目	平成 27 年度 末		平成 28 年度 末		平成 29 年度 末		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
負債 の 部	固定 負債	(1) 企業債	8,160,000,000	85.4	8,080,000,000	84.5	0	0.0	△ 8,080,000,000
		(2) 長期預り金	205,708,272	2.2	205,708,272	2.2	205,708,272	80.2	0
		計	8,365,708,272	87.6	8,285,708,272	86.7	205,708,272	80.2	△ 8,080,000,000
	流動 負債	(1) 企業債	80,000,000	0.8	80,000,000	0.8	0	0.0	△ 80,000,000
		(2) 未払金	5,784,925	0.1	811,670	0.0	0	0.0	△ 811,670
		(3) 前受金	17,142,356	0.2	17,142,356	0.2	0	0.0	△ 17,142,356
		(4) その他 流動負債	6,000,000	0.1	6,000,000	0.1	6,000,000	2.3	0
	計	108,927,281	1.1	103,954,026	1.1	6,000,000	2.3	△ 97,954,026	
	合計	8,474,635,553	88.7	8,389,662,298	87.8	211,708,272	82.6	△ 8,177,954,026	
	資本 の 部	資本 金	(1) 資本金	843,329,000	8.8	923,329,000	9.7	1,003,329,000	391.4
計			843,329,000	8.8	923,329,000	9.7	1,003,329,000	391.4	80,000,000
剰 余 金		(1) 利益剰余金	233,093,768	2.4	247,196,808	2.6	△ 958,667,147	△ 373.9	△ 1,205,863,955
		イ 前年度 繰越利益剰余金	61,225,895		73,093,768		87,196,808		14,103,040
		ロ 当年度 純損益	91,867,873		94,103,040		△ 1,125,863,955		△ 1,219,966,995
		ハ その他未処分 利益剰余金変動額	80,000,000		80,000,000		80,000,000		0
計		233,093,768	2.4	247,196,808	2.6	△ 958,667,147	△ 373.9	△ 1,205,863,955	
合計	1,076,422,768	11.3	1,170,525,808	12.2	44,661,853	17.4	△ 1,125,863,955		
負債・資本合計	9,551,058,321	100.0	9,560,188,106	100.0	256,370,125	100.0	△ 9,303,817,981		

企業債の償還状況

